

平成 30 年 度

今治市公共下水道事業会計予算書

(平成 30 年 3 月 1 日提出 議会第 2 回)

平 成 30 年 度

今治市公共下水道事業会計予算書

平成30年度 今治市公共下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 平成30年度今治市公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 本年度整備面積	17.4ha
(2) 年間総処理水量	18,615,000 m ³
(3) 1日平均処理水量	51,000 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
(ア) 天保山第1ポンプ場更新事業	1式
(イ) 近見ポンプ場耐震化事業	1式
(ウ) 今治浄化センター消化ガス発電設備整備事業	1式
(エ) 北部終末処理場更新事業	1式
(オ) 脇第2雨水ポンプ場整備事業	1式
(カ) 今治処理区(合流地区)老朽管対策事業	1式
(キ) 管渠整備事業	3,700m

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 公共下水道事業収益	5,077,000千円
第1項 営業収益	2,604,503千円
第2項 営業外収益	2,472,495千円
第3項 特別利益	2千円

支 出

第1款 公共下水道事業費用	5,149,000千円
第1項 営業費用	4,538,527千円
第2項 営業外費用	599,473千円
第3項 特別損失	3,000千円
第4項 予備費	8,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,435,000 千円は、過年度分損益勘定留保資金 495,119 千円、当年度分損益勘定留保資金 860,325 千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 79,556 千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	2,825,000 千円
第1項 企業債	1,725,400 千円
第2項 他会計出資金	255,685 千円
第3項 国庫補助金	737,250 千円
第4項 負担金等	38,047 千円
第5項 寄附金	2 千円
第6項 その他資本的収入	68,616 千円

支 出

第1款 資本的支出	4,260,000 千円
第1項 建設改良費	2,060,000 千円
第2項 企業債償還金	2,192,000 千円
第3項 予備費	8,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
北部終末処理場改築事業 (その2)	平成30年度から平成31年度まで	100,000 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
下 水 道 事 業	千円 1,125,400	1 借入先 財務省、その他 2 借入方法 普通貸借または債券 発行の方法による。 3 借入時期 平成 30 年度中とする。ただし、事業または財政の都合により、起債額の全部もしくは一部を翌年度に繰越して借入することができる。	年 5.00% 以 内 (ただし、利率見直し方式で借入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融通条件による。 ただし、財政の状況または借入先の都合により、償還年限の延長及び短縮、もしくは繰上償還または低利債に借り換えすることができる。
資 本 費 平 準 化 債	600,000			
合 計	1,725,400			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、2,500,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用 (消費税及び地方消費税に限る。)

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、またはそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 215,847 千円

(2) 交際費 50 千円

(他会計からの補助金)

第10条 公共下水道事業に助成するため、一般会計からこの会計へ受ける補助金は、1,704,315 千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第 11 条 たな卸資産の購入限度額は、8,590 千円と定める。

平成 30 年 3 月 1 日 提出

今治市長 菅 良 二

平成30年度

今治市公共下水道事業会計予算説明書

1	平成30年度今治市公共下水道事業会計予算実施計画	6
2	平成30年度今治市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	10
3	給与費明細書	11
4	債務負担行為に関する調書	16
5	平成29年度今治市公共下水道事業予定損益計算書	17
6	平成29年度今治市公共下水道事業予定貸借対照表	18
7	平成30年度今治市公共下水道事業予定貸借対照表	20
8	注記表	22
9	平成30年度今治市公共下水道事業会計予算説明明細書	25
10	平成30年度主要な建設改良工事	45

平成30年度今治市公共下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 公共下水道事業収益			5,077,000	
	1 営業収益		2,604,503	
		1 下水道使用料	1,730,000	下水道使用料
		2 他会担計金	844,767	雨水処理に対する一般会計負担金
		3 受託工事収益	20,000	移設工事等の受託による収入
		4 その他営業収益	9,736	施設管理費負担金等
	2 営業外収益		2,472,495	
		1 受取利息	2	預金利息
		2 他会担計金	759,548	分流式下水道に要する経費等に対する一般会計負担金
		3 他補助金	100,000	汚水処理に対する一般会計補助金（企業債利息等）
		4 国庫補助金	37,750	ストックマネジメント計画策定委託等
		5 長期前受金戻入	1,574,938	長期前受金戻入
		6 雑収益	257	その他営業外収益
	3 特別利益		2	
		1 過年度損益修正	2	前年度以前の損益の修正

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 公 共 下 水 道 事 業 費 用			5,149,000	
	1 営 業 費 用		4,538,527	
		1 管 渠 費	278,439	管渠の管理に要する費用
		2 ポ ン プ 場 費	238,001	ポンプ場の管理に要する費用
		3 処 理 場 費	811,268	終末処理場の管理に要する費用
		4 受 託 工 事 費	20,000	移設工事等の受託に要する費用
		5 業 務 費	110,324	下水道使用料の徴収業務等に要する費用
		6 総 係 費	78,610	事業活動の全般に関連する費用
		7 減 価 償 却 費	2,951,885	固定資産の減価償却費
		8 資 産 減 耗 費	50,000	固定資産の除却費
	2 営 業 外 費 用		599,473	
		1 支 払 利 息	535,247	企業債及び一時借入金利息
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	50,000	消費税及び地方消費税納税額
		3 雑 支 出	14,226	その他の営業外費用
	3 特 別 損 失		3,000	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損 益	3,000	不納欠損処分費等
	4 予 備 費		8,000	
		1 予 備 費	8,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			2,825,000	
	1 企 業 債		1,725,400	
		1 建設改良債	1,725,400	下水道事業債等
	2 他会計出資金		255,685	
		1 他会計出資金	255,685	一般会計出資金
	3 国庫補助金		737,250	
		1 国庫補助金	737,250	下水道建設費等
	4 負担金等		38,047	
		1 受益者負担金等	38,047	受益者負（分）担金
	5 寄 附 金		2	
		1 寄 附 金	2	一般寄附金（区域外接続）
6 その他の収入			68,616	
		1 その他の収入	68,616	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			4,260,000	
	1 建 設 改 良 費		2,060,000	
		1 下 水 道 建 設 費	1,504,000	下水道建設（補助事業）に要する費用
		2 単 独 下 水 道 建 設 費	554,800	下水道建設（単独事業）に要する費用
		3 営 業 設 備 費	1,200	備品等の購入に要する費用
	2 企 業 債 償 還 金		2,192,000	
		1 建 設 企 業 債 償 還 金	2,192,000	企業債の元金償還金
	3 予 備 費		8,000	
		1 予 備 費	8,000	

平成30年度 今治市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 44,765,000
減価償却費	2,951,885,000
引当金の増減額 (△は減少)	1,464,000
長期前受金戻入額	△ 1,574,938,000
受取利息	△ 2,000
支払利息	535,247,000
固定資産除却損	50,000,000
有形固定資産売却損益 (△は益)	0
未収金の増減額 (△は増加)	△ 26,347,000
未払金の増減額 (△は減少)	△ 291,397,000
たな卸資産の増減額 (△は増加)	0
小計	1,601,147,000
利息の受取額	2,000
利息の支払額	△ 535,247,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,065,902,000

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 2,242,005,000
有形固定資産の売却による収入	0
国庫補助金等による収入	988,932,000
他会計からの繰入金による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,253,073,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,976,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,192,000,000
他会計からの出資による収入	255,685,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	39,985,000

資金増加額 (又は減少額)	△ 147,186,000
資金期首残高	927,234,000
資金期末残高	780,048,000

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位 人・千円)

区分		職員数		給与費				法定福利費	引当金 繰入額	合計
		特別職	一般職	報酬	給料	手当	計			
本年度	損益勘定 支弁職員	2	22	5,153	88,321	40,035	133,509	28,492	16,165	178,166
	資本勘定 支弁職員	-	4	-	14,783	17,899	32,682	4,999	-	37,681
	合計	2	26	5,153	103,104	57,934	166,191	33,491	16,165	215,847
前年度	損益勘定 支弁職員	2	25	5,153	96,584	42,283	144,020	29,839	14,285	188,144
	資本勘定 支弁職員	-	2	-	9,884	14,021	23,905	3,152	1,850	28,907
	合計	2	27	5,153	106,468	56,304	167,925	32,991	16,135	217,051
比 較	損益勘定 支弁職員	-	△ 3	-	△ 8,263	△ 2,248	△ 10,511	△ 1,347	1,880	△ 9,978
	資本勘定 支弁職員	-	2	-	4,899	3,878	8,777	1,847	△ 1,850	8,774
	合計	-	△ 1	-	△ 3,364	1,630	△ 1,734	500	30	△ 1,204

(本会計における計上職員数は26人及び1人(9月)である。)

手 当 の 内 訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時 間 外 勤 務 手 当	管理職手当	期末手当	勤勉手当
	本年度	4,884	2,799	1,289	14,770	5,994	17,153	11,045
	前年度	4,528	1,556	1,380	14,770	5,728	17,585	10,757
	比較	356	1,243	△ 91	-	266	△ 432	288

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	△ 3,364	給与改定に伴う増減分	192	
		昇給に伴う増加分	1,337	
		その他の増減分	△ 4,893 職員数の変動に伴う減少分 △ 2,635 人事異動に伴う減少分 △ 2,818 その他の増加分 560	
手当	1,630	制度改正に伴う増減分	980 給与改定に伴う増加分 980 期末手当 43 勤勉手当 937	
		昇給に伴う増加分	533 昇給に伴う増加分 533 管理職手当 22 期末手当 302 勤勉手当 209	
		その他の増減分	117 職員数の変動に伴う減少分 △ 994 通勤手当 △ 50 期末手当 △ 571 勤勉手当 △ 373 人事異動に伴う増減分 △ 2,001 扶養手当 △ 234 住居手当 324 通勤手当 △ 50 管理職手当 △ 768 期末手当 △ 790 勤勉手当 △ 483 その他の増減分 3,112 扶養手当 590 住居手当 919 通勤手当 9 管理職手当 1,012 期末手当 584 勤勉手当 △ 2	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位 円・歳月)

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
平成 30 年 2 月 1 日 現在	平均給料月額	318,388	—
	平均給与月額	363,576	—
	平均年齢	42.06	—
平成 29 年 2 月 1 日 現在	平均給料月額	317,044	—
	平均給与月額	356,493	—
	平均年齢	42.00	—

(2) 初任給

(単位 円)

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	一 般 会 計 の 制 度	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	147,100	144,500	147,100	128,900
大 学 卒	179,200	—	179,200	159,900

(3) 級別職員数

(単位 人・%)

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
平成 30 年 2 月 1 日 現在	1 級	3	11.6	1 級	—	—
	2 級	5	19.2	2 級	—	—
	3 級	5	19.2	3 級	—	—
	4 級	5	19.2	4 級	—	—
	5 級	6	23.1	5 級	—	—
	6 級	2	7.7			
	7 級	—	—			
	8 級	—	—			
	計	26	100.0	計	—	—
平成 29 年 2 月 1 日 現在	1 級	1	3.7	1 級	—	—
	2 級	8	29.6	2 級	—	—
	3 級	4	14.8	3 級	—	—
	4 級	5	18.5	4 級	—	—
	5 級	7	26.0	5 級	—	—
	6 級	2	7.4			
	7 級	—	—			
	8 級	—	—			
	計	27	100.0	計	—	—

(平成30年2月1日現在の級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一 般 行 政 職	部 長	次 長 支所長	支所長 本庁課長	支所課長 課長補佐	課長補佐 係 長	係 長 主 査	主 技 師	主 技 師

(4) 昇 給

(単位 人・%)

区 分			合 計	代 表 的 な 職 種	
				一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
本 年 度	職 員 数 (A)		26	26	—
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)		24	24	—
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給	—	—	—
		4 号 給	24	24	—
		6 号 給	—	—	—
		8 号 給	—	—	—
	比 率 (B) / (A)		92.3	92.3	—
前 年 度	職 員 数 (A)		27	27	—
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)		25	25	—
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給	—	—	—
		4 号 給	25	25	—
		6 号 給	—	—	—
		8 号 給	—	—	—
	比 率 (B) / (A)		92.6	92.6	—

(5) 期末手当・勤勉手当

(単位 月分)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	備 考
	6 月 期	1 2 月 期		
本 年 度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.400 (2.300)	
前 年 度	2.075 (1.050)	2.225 (1.200)	4.300 (2.250)	
一 般 会 計 の 制 度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.400 (2.300)	

※ () は再任用職員の支給率

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 庫 補助金	企業債	その他
天保山第1 ポンプ場改 築事業	千円 350,000	平成29年度	—	平成30年度	千円 279,000	千円 137,000	千円 128,000	千円 14,000
北部終末処 理場改築事 業	200,000	平成29年度	—	平成30年度	115,000	63,250	46,000	5,750
今治下水浄 化センター 消化ガス発 電設備整備 事業	120,000	平成29年度	—	平成30年度	102,924	—	29,100	73,824
北部終末処 理場改築事 業（その2）	100,000	—	—	平成30年度 から 平成31年度 まで	100,000	54,500	40,500	5,000

平成29年度 今治市公共下水道事業予定損益計算書（前年度分）
（消費税及び地方消費税抜き）
（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

（単位 円）

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	1,569,878,000		
(2) 他会計負担金	870,353,000		
(3) 受託工事収益	12,785,000		
(4) その他営業収益	<u>15,026,000</u>	2,468,042,000	
2 営業費用			
(1) 管渠費	171,361,000		
(2) ポンプ場費	169,824,000		
(3) 処理場費	712,200,000		
(4) 受託工事費	12,785,000		
(5) 業務費	99,362,000		
(6) 総係費	119,072,000		
(7) 減価償却費	3,212,323,000		
(8) 資産減耗費	<u>18,799,000</u>	<u>4,515,726,000</u>	
営業利益			△ 2,047,684,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息	3,000		
(2) 他会計負担金	780,111,000		
(3) 他会計補助金	255,118,000		
(4) 長期前受金戻入	1,722,573,000		
(5) 雑収益	2,879,000		
(6) 国庫補助金	<u>22,536,000</u>	2,783,220,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	571,380,000		
(2) 雑支出	<u>27,694,000</u>	<u>599,074,000</u>	<u>2,184,146,000</u>
経常利益			136,462,000
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>174,000</u>	174,000	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>365,000</u>	<u>365,000</u>	<u>△ 191,000</u>
当年度純利益			136,271,000
前年度繰越利益剰余金			96,560,000
当年度未処分利益剰余金			<u><u>232,831,000</u></u>

平成29年度 今治市公共下水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（消費税及び地方消費税抜き）

（平成30年3月31日）

（単位 円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		6,336,604,000	
ロ 建 物	4,595,682,000		
減価償却累計額	<u>△ 446,543,000</u>	4,149,139,000	
ハ 構 築 物	59,004,648,000		
減価償却累計額	<u>△ 3,715,349,000</u>	55,289,299,000	
ニ 機 械 及 び 装 置	9,053,426,000		
減価償却累計額	<u>△ 2,134,621,000</u>	6,918,805,000	
ホ 車 両 運 搬 具	98,000,000		
減価償却累計額	<u>△ 17,640,000</u>	80,360,000	
ヘ 工 具 器 具 備 品	3,918,000		
減価償却累計額	<u>△ 128,000</u>	3,790,000	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>476,654,000</u>	
有形固定資産合計			<u>73,254,651,000</u>
固 定 資 産 合 計			73,254,651,000

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金		927,234,000	
(2) 未 収 金	285,360,000		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 5,990,000</u>	<u>279,370,000</u>	
流動資産合計			<u>1,206,604,000</u>
資 産 合 計			<u><u>74,461,255,000</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債		25,241,762,000	
固 定 負 債 合 計			25,241,762,000
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債		2,192,000,000	
(2) 未 払 金		507,021,000	
(3) 引 当 金		15,965,000	
流 動 負 債 合 計			2,714,986,000
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金			
イ 国 (県) 補 助 金	26,510,947,000		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 2,592,695,000</u>	23,918,252,000	
ロ 受 益 者 負 担 金 等	3,766,236,000		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 230,254,000</u>	3,535,982,000	
ハ 他 会 計 補 助 金	4,906,683,000		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 455,319,000</u>	4,451,364,000	
ニ 受 贈 財 産 評 価 額	2,285,127,000		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 82,662,000</u>	2,202,465,000	
ホ その他長期前受金	2,469,000		
収 益 化 累 計 額	<u>0</u>	2,469,000	
長 期 前 受 金 合 計		34,110,532,000	
繰 延 収 益 合 計			34,110,532,000
負 債 合 計			62,067,280,000

資 本 の 部

6 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金		5,825,771,000	
資 本 金 合 計			5,825,771,000
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 (県) 補 助 金	2,745,985,000		
ロ 他 会 計 補 助 金	<u>3,589,388,000</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		6,335,373,000	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>232,831,000</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		232,831,000	
剰 余 金 合 計			6,568,204,000
資 本 合 計			12,393,975,000
負 債 ・ 資 本 合 計			<u>74,461,255,000</u>

平成30年度 今治市公共下水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（消費税及び地方消費税抜き）

（平成31年3月31日）

（単位 円）

資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		6,336,604,000	
ロ 建 物	4,595,682,000		
減価償却累計額	<u>△ 664,154,000</u>	3,931,528,000	
ハ 構 築 物	60,136,468,000		
減価償却累計額	<u>△ 5,579,016,000</u>	54,557,452,000	
ニ 機 械 及 び 装 置	10,389,987,000		
減価償却累計額	<u>△ 2,986,810,000</u>	7,403,177,000	
ホ 車 両 運 搬 具	99,111,000		
減価償却累計額	<u>△ 35,280,000</u>	63,831,000	
ヘ 工 具 器 具 備 品	3,918,000		
減価償却累計額	<u>△ 906,000</u>	3,012,000	
ト 建 設 仮 勘 定		199,167,000	
有形固定資産合計		<u>72,494,771,000</u>	
固 定 資 産 合 計			72,494,771,000
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 ・ 預 金		780,048,000	
(2) 未 収 金	311,707,000		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 7,254,000</u>	304,453,000	
流動資産合計			<u>1,084,501,000</u>
資 産 合 計			<u>73,579,272,000</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債		25,193,483,000	
固 定 負 債 合 計			25,193,483,000
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債		2,024,579,000	
(2) 未 払 金		215,624,000	
(3) 引 当 金		16,165,000	
流 動 負 債 合 計			2,256,368,000
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金			
イ 国 (県) 補 助 金	27,350,941,000		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 3,765,209,000</u>	23,585,732,000	
ロ 受 益 者 負 担 金 等	3,826,641,000		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 348,998,000</u>	3,477,643,000	
ハ 他 会 計 補 助 金	4,906,683,000		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 670,740,000</u>	4,235,943,000	
ニ 受 贈 財 産 評 価 額	2,285,127,000		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 125,921,000</u>	2,159,206,000	
ホ その他長期前受金	66,002,000		
収 益 化 累 計 額	<u>0</u>	66,002,000	
長 期 前 受 金 合 計		<u>33,524,526,000</u>	
繰 延 収 益 合 計			33,524,526,000
負 債 合 計			<u>60,974,377,000</u>

資 本 の 部

6 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金		6,081,456,000	
資 本 金 合 計			6,081,456,000
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 (県) 補 助 金	2,745,985,000		
ロ 他 会 計 補 助 金	<u>3,589,388,000</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		6,335,373,000	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>188,066,000</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>188,066,000</u>	
剰 余 金 合 計			6,523,439,000
資 本 合 計			<u>12,604,895,000</u>
負 債 ・ 資 本 合 計			<u>73,579,272,000</u>

注記表

I 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。

- ・主な耐用年数

建物	15～50 年
構築物	50 年
機械及び装置	10～25 年
工具器具備品	2～15 年
車両運搬具	5 年

3 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(2) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、退職手当要支給額に相当する金額の全部を一般会計が負担するため、計上していない。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1 年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 328, 447 千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金等の取崩し

平成 30 年度において、期末手当、勤勉手当及び法定福利費として

15,965,000円を支給する予定であり、賞与引当金等15,965,000円の取崩しを見込んでいる。

Ⅲ セグメント情報

1 報告セグメント情報の概要

今治市公共下水道事業会計は、下水道法上の下水道である「公共下水道事業」と「特定環境保全公共下水道事業」を報告セグメントとしている。各報告セグメントの対象とする処理区は以下のとおりである。

事業区分	対象とする処理区
公共下水道事業	今治（中央）、北部・樋口、大西
特定環境保全公共下水道事業	塔ヶ谷、小部、吉海、木浦・有津、井口、宮浦

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

（単位：千円）

	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	合 計
営業収益	2,323,814	150,491	2,474,305
営業費用	3,741,635	697,667	4,439,302
営業外収益	1,895,561	576,920	2,472,481
営業外費用	476,964	72,509	549,473
営業損益	△1,417,821	△547,176	△1,964,997
経常損益	776	△42,765	△41,989
セグメント資産	61,486,011	12,111,261	73,597,272
セグメント負債	51,561,327	9,413,050	60,974,377
その他の項目			
他会計負担金	1,352,180	252,135	1,604,315
他会計補助金	0	100,000	100,000
減価償却費	2,457,500	494,385	2,951,885
支払利息	462,738	72,509	535,247
特別利益	1	1	2
特別損失	2,315	463	2,778
うち減損損失	0	0	0
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,087,577	154,428	2,242,005

平成30年度

今治市公共下水道事業会計予算説明明細書

収 益 的 収 入

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
公 共 下 水 道 事 業 収 益			5,077,000	5,478,000	△ 401,000
	営 業 収 益		2,604,503	2,643,251	△ 38,748
		下 水 道 使 用 料	1,730,000	1,700,000	30,000
		他 会 計 負 担 金	844,767	870,353	△ 25,586
		受 託 工 事 収 益	20,000	30,700	△ 10,700
		そ の 他 営 業 収 益	9,736	17,848	△ 8,112
		国 庫 補 助 金	0	24,350	△ 24,350
	営 業 外 収 益		2,472,495	2,834,747	△ 362,252
		受 取 利 息	2	2	0
		他 会 計 負 担 金	759,548	780,111	△ 20,563
		他 会 計 補 助 金	100,000	255,118	△ 155,118
		国 庫 補 助 金	37,750	0	37,750
		長 期 前 受 金 戻 入	1,574,938	1,799,261	△ 224,323
		雑 収 益	257	255	2
	特 別 利 益		2	2	0
		過 年 度 損 益 修 正 益	2	2	0

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
下 水 道 使 用 料	1,730,000	下水道使用料	1,730,000
一 般 会 計 負 担 金	844,767	一般会計負担金（雨水処理負担金）	844,767
受 託 工 事 収 益	20,000	受託工事収益	20,000
手 数 料	1,004	督促手数料	11
		排水設備等指定工事店指定手数料	965
		排水設備等工事責任技術者登録手数料	28
負 担 金	7,665	施設管理費負担金	7,665
雑 収 益	1,067	その他雑収益	1,067
預 金 利 息	2	預金利息	2
一 般 会 計 負 担 金	759,548	一般会計負担金（分流式下水道に要する経費等）	759,548
一 般 会 計 補 助 金	100,000	一般会計補助金（汚水利息等）	100,000
国 庫 補 助 金	37,750	国庫補助金（1／2）	37,750
長 期 前 受 金 戻 入	1,574,938	長期前受金戻入	1,574,938
不 用 品 売 却 収 益	100	不用品売却収入	100
賃 借 料	20	電柱占用料	20
下水道施設目的外使用料	60	下水道施設目的外使用料	60
延 滞 金	4	滞納下水道使用料延滞金	2
		滞納受益者負担金延滞金	2
そ の 他 雑 収 益	73	樋門管理費	17
		過年度納期前納付奨励金返納金	1
		研修等助成金	55
過 年 度 損 益 修 正 益	2	過年度損益修正益	2

収 益 の 支 出

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
公 共 下 水 道			5,149,000	5,524,000	△ 375,000
事 業 費 用	営 業 費 用		4,538,527	4,871,794	△ 333,267
		管 渠 費	278,439	190,664	87,775

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
給 料	13,187	一般職給 3人 13,187
手 当 等	4,299	扶養手当 936 住居手当 264 時間外勤務手当 300 管理職手当 1,006 一般職期末手当 1,142 勤勉手当 651
賞 与 引 当 金 繰 入 額	3,697	期末手当引当金繰入額 2,185 勤勉手当引当金繰入額 1,512
法 定 福 利 費	3,772	一般職共済組合負担金 3,772
法定福利費引当金繰入額	727	法定福利費引当金繰入額 727
旅 費	40	普通旅費 40
備 消 品 費	260	備消耗品費 260
燃 料 費	10	車両等燃料費 10
光 熱 水 費	2,100	電気等使用料 2,100
通 信 運 搬 費	3,270	電話使用料 3,270
委 託 料	125,362	管路調査等委託料 60,030 管路清掃委託料 2,500 下水道管理システムデータ更新委託料 5,330 マンホールポンプ運転管理等委託料 5,502 ストックマネジメント計画策定委託料 46,000 総合地震対策計画策定委託料 6,000
手 数 料	4,016	手数料 4,016
賃 借 料	342	機械器具賃借料 190 用地賃借料 152
修 繕 費	36,300	維持修繕費 36,300
動 力 費	20,600	マンホールポンプ用動力費 20,600
材 料 費	25,262	管渠補修用材料費 24,512 貯蔵材料費 750
補 償 金	2,700	水道管、ガス管及びケーブル移設補償金 1,200 工作物等損傷補償金 500 損害賠償金 1,000
保 険 料	445	火災保険料 1 その他保険料 444
施 設 工 事 費	32,050	下水道管渠修繕工事 32,050

款	項	目	本 年 度 額 予 定 額	前 年 度 額 予 定 額	比 較
		ポ ン プ 場 費	238,001	194,139	43,862
		処 理 場 費	811,268	814,741	△ 3,473

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
手 当 等	200	時間外勤務手当 200
備 消 品 費	1,290	備消品費 1,290
燃 料 費	15	車両等燃料費 15
光 熱 水 費	9,400	電気等使用料 9,400
通 信 運 搬 費	1,100	電話使用料 1,100
委 託 料	74,331	ポンプ施設運転管理等委託料 55,854 樹木等管理委託料 4,800 消防設備保守点検委託料 837 電気設備保安委託料 4,700 廃棄物等処理委託料 3,440 しゅんせつ清掃委託料 4,700
手 数 料	572	手数料 572
賃 借 料	204	機械器具賃借料 169 共架料 20 テレビ受信料 15
修 繕 費	78,064	維持修繕費 78,064
動 力 費	65,000	ポンプ場用動力費 65,000
材 料 費	6,261	ポンプ設備補修用材料費 6,261
保 険 料	464	火災保険料 433 自動車損害保険料 11 その他保険料 20
施 設 工 事 費	1,000	施設改修工事 1,000
公 課 費	100	資源循環促進税 100
給 料	28,503	一般職給 8人 28,503
手 当 等	12,807	扶養手当 1,116 住居手当 1,245 通勤手当 309 時間外勤務手当 970 管理職手当 1,509 一般職期末手当 4,648 勤勉手当 3,010
賞 与 引 当 金 繰 入 額	3,667	期末手当引当金繰入額 2,146 勤勉手当引当金繰入額 1,521
賃 金	2,006	臨時事務員給 2,006
報 酬	2,297	嘱託員 (1人) 2,297

款	項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
法 定 福 利 費	9,576	一般職共済組合負担金	8,876
		社会保険料（報酬）	375
		社会保険料（賃金）	325
法定福利費引当金繰入額	721	法定福利費引当金繰入額	721
旅 費	700	普通旅費	700
備 消 品 費	7,877	備消耗品費	7,877
燃 料 費	500	車両等燃料費	500
光 熱 水 費	3,300	電気等使用料	3,300
印 刷 製 本 費	50	処理場管理関係印刷費	50
通 信 運 搬 費	960	電話使用料	960
委 託 料	444,412	処理場施設運転管理等委託料	225,712
		樹木等管理委託料	7,600
		処理場設備保守委託料	26,900
		消防設備保守点検委託料	700
		電気設備保安委託料	11,700
		廃棄物等処理委託料	142,000
		しゅんせつ清掃委託料	6,300
		ストックマネジメント計画策定委託料	23,500
手 数 料	10,000	手数料	10,000
賃 借 料	621	機械器具賃借料	119
		複写機使用料	200
		有線テレビ受信料	102
		有料道路通行料	200
修 繕 費	104,624	維持修繕費	102,501
		備品修繕費	2,123
動 力 費	112,942	処理場用動力費	112,942
薬 品 費	41,674	薬品費	41,674
材 料 費	20,003	処理場補修用材料費	20,003
負 担 金	688	諸会出席負担金	620
		資格受講料	68
保 険 料	859	火災保険料	331
		自動車損害保険料	471
		その他保険料	57
施 設 工 事 費	1,000	施設改修工事	1,000
報 償 費	188	委員謝礼金	188
公 課 費	1,293	資源循環促進税	1,170
		自動車重量税	123

款	項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較
		受 託 工 事 費	20,000	33,000	△ 13,000
		業 務 費	110,324	107,198	3,126
		總 係 費	78,610	143,510	△ 64,900

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
施 設 工 事 費	20,000	受託工事	20,000
給 料	14,656	一般職給 4人	14,656
手 当 等	6,580	扶養手当	156
		通勤手当	425
		時間外勤務手当	1,800
		管理職手当	372
		一般職期末手当	2,295
		勤勉手当	1,532
賞与引当金繰入額	1,843	期末手当引当金繰入額	1,067
		勤勉手当引当金繰入額	776
法 定 福 利 費	4,231	一般職共済組合負担金	4,231
法定福利費引当金繰入額	363	法定福利費引当金繰入額	363
備 消 品 費	104	備消品費	104
印 刷 製 本 費	230	下水道普及等関係印刷費	230
通 信 運 搬 費	24	通信運搬費	24
委 託 料	7,619	未水洗化調査委託料	2,152
		受益者負担金計算処理等委託料	4,306
		水洗化率等集計業務委託料	234
		収納業務委託料	908
		コンビニ収納代行業務委託料	19
手 数 料	33	手数料	33
修 繕 費	60	維持修繕費	60
負 担 金	68,425	料金徴収事務費負担金(水道事業会計)	68,425
報 償 費	4,000	納期前納付報奨金	4,000
補 助 金	2,156	水洗便所改造資金利子補給金	156
		私設下水道布設費補助金	2,000
給 料	31,975	一般職給 7人9月	31,975
手 当 等	18,744	扶養手当	1,740
		住居手当	966
		通勤手当	221
		時間外勤務手当	1,500
		管理職手当	2,735
		一般職期末手当	5,479
		勤勉手当	3,508
		児童手当	2,595
賞与引当金繰入額	4,302	期末手当引当金繰入額	2,530
		勤勉手当引当金繰入額	1,772

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
		減 価 償 却 費	2,951,885	3,188,542	△ 236,657
		資 産 減 耗 費	50,000	200,000	△ 150,000
	営 業 外 費 用		599,473	641,206	△ 41,733
		支 払 利 息	535,247	579,206	△ 43,959
		消費税及び地方消費税	50,000	50,000	0
		雑 支 出	14,226	12,000	2,226
	特 別 損 失		3,000	3,000	0
		過 年 度 損 益 修 正 損	3,000	3,000	0
	予 備 費		8,000	8,000	0
		予 備 費	8,000	8,000	0

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
報 酬	2,856	嘱託員（１人）	2,856
法 定 福 利 費	11,238	一般職共済組合負担金	10,751
		社会保険料（報酬）	487
法定福利費引当金繰入額	845	法定福利費引当金繰入額	845
旅 費	1,050	普通旅費	1,050
備 消 品 費	200	備消品費	200
燃 料 費	40	燃料費	40
印 刷 製 本 費	500	庶務、経理関係印刷費	500
委 託 料	1,131	職員健康診断委託料	536
		財務会計システム委託料	595
手 数 料	10	手数料	10
賃 借 料	60	有料道路通行料	50
		駐車場使用料	10
交 際 費	50	事業用交際費	50
食 糧 費	50	諸会接遇費	50
負 担 金	4,295	諸会出席負担金	915
		日本下水道協会負担金	607
		職員健康診断共済組合負担金	182
		庁舎使用等負担金	1,000
		情報ネットワーク負担金	1,591
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,264	貸倒引当金繰入額	1,264
有形固定資産減価償却費	2,951,885	有形固定資産減価償却費	2,951,885
固 定 資 産 除 却 費	50,000	固定資産除却費	50,000
企 業 債 利 息	534,247	当年度償還利息	534,247
借 入 金 利 息	1,000	一時借入金利息	1,000
消費税及び地方消費税	50,000	消費税及び地方消費税	50,000
交 付 金	14,226	下水道事業協力費交付金	12,000
		その他雑支出	2,226
過 年 度 損 益 修 正 損	3,000	不納欠損処分費等	3,000
予 備 費	8,000	予備費	8,000

資 本 的 収 入

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
資 本 的 収 入			2,825,000	2,169,000	656,000
	企 業 債		1,725,400	1,372,200	353,200
		建 設 改 良 債	1,725,400	1,372,200	353,200
	他 会 計 出 資 金		255,685	140,000	115,685
		他 会 計 出 資 金	255,685	140,000	115,685
	国 庫 補 助 金		737,250	501,650	235,600
		国 庫 補 助 金	737,250	501,650	235,600
	負 担 金 等		38,047	30,730	7,317
		受 益 者 負 担 金 等	38,047	30,730	7,317
	寄 附 金		2	2	0
		寄 附 金	2	2	0
	そ の 他 資 本 的 収 入		68,616	0	68,616
		そ の 他 資 本 的 収 入	68,616	0	68,616
	他 会 計 補 助 金		0	124,418	△ 124,418
		他 会 計 補 助 金	0	124,418	△ 124,418

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
建 設 企 業 債	1,725,400	建設企業債 資本費平準化債	1,125,400 600,000
一 般 会 計 出 資 金	255,685	一般会計出資金	255,685
国 庫 補 助 金	737,250	下水道建設費（１／２） 下水道建設費（５．５／１０）	635,060 102,190
受 益 者 負 担 金 等	38,047	下水道事業受益者負担金 下水道事業受益者分担金	35,027 3,020
一 般 寄 附 金	2	一般寄附金（区域外接続）	2
そ の 他 資 本 的 収 入	68,616	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	68,616

資 本 的 支 出

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
資 本 的 支 出			4,260,000	3,725,000	535,000
	建 設 改 良 費		2,060,000	1,471,100	588,900
		下 水 道 建 設 費	1,504,000	1,032,000	472,000
		単 独 下 水 道 建 設 費	554,800	435,000	119,800

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
給 料	11,087	一般職給 3人 11,087
手 当 等	13,424	扶養手当 702 住居手当 243 通勤手当 250 時間外勤務手当 7,500 管理職手当 279 一般職期末手当 2,692 勤勉手当 1,758
賃 金	1,563	臨時事務員給 1,563
法 定 福 利 費	4,015	一般職共済組合負担金 3,749 社会保険料(賃金) 266
旅 費	60	普通旅費 60
備 消 品 費	3,300	備消品費 3,300
燃 料 費	400	車両等燃料費 400
印 刷 製 本 費	100	工事用図面等印刷費 100
委 託 料	847,900	設計等委託料 157,500 ポンプ場等建設工事委託料 20,000 処理場等改築工事委託料 670,400
手 数 料	100	手数料 100
賃 借 料	2,938	機械器具賃借料 2,000 複写機使用料 788 有料道路通行料 150
修 繕 費	650	備品修繕費 650
保 険 料	400	自動車損害保険料 400
施 設 工 事 費	618,000	下水道管布設工事費 503,500 ポンプ場等建設工事費 114,500
公 課 費	63	自動車重量税 63
給 料	3,696	一般職給 1人 3,696
手 当 等	4,475	扶養手当 234 住居手当 81 通勤手当 84 時間外勤務手当 2,500 管理職手当 93 一般職期末手当 897 勤勉手当 586

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
		營 業 設 備 費	1,200	4,100	△ 2,900
		企 業 債 償 還 金	2,192,000	2,245,900	△ 53,900
		建 設 企 業 債 償 還 金	2,192,000	2,245,900	△ 53,900
		予 備 費	8,000	8,000	0
		予 備 費	8,000	8,000	0

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
賃 金	1,883	臨時事務員給 1,883
法 定 福 利 費	1,578	一般職共済組合負担金 1,250 社会保険料（賃金） 328
備 消 品 費	2,300	備消品費 2,300
燃 料 費	250	車両等燃料費 250
印 刷 製 本 費	50	工事用図面等印刷費 50
委 託 料	149,700	設計等委託料 19,200 処理場等改築工事委託料 7,210 消化ガス発電設備整備業務委託料 122,760 電線等防護委託料 530
手 数 料	10	手数料 10
賃 借 料	1,234	機械器具賃借料 850 複写機使用料 334 有料道路通行料 50
修 繕 費	12,350	維持修繕費 12,000 備品修繕費 350
食 糧 費	50	接遇費 50
補 償 金	100,000	水道管、ガス管及びケーブル移設補償金 96,000 工作物等損傷補償金 4,000
保 険 料	200	自動車損害保険料 200
施 設 工 事 費	277,000	下水道管切替及び改良工事 146,550 下水道管布設工事費 111,850 ポンプ場等建設工事費 18,600
公 課 費	24	自動車重量税 24
車 両 運 搬 具 費	1,200	車両運搬具費 1,200
建設企業債元金償還金	2,192,000	当年度償還金 2,192,000
予 備 費	8,000	予備費 8,000

平成30年度

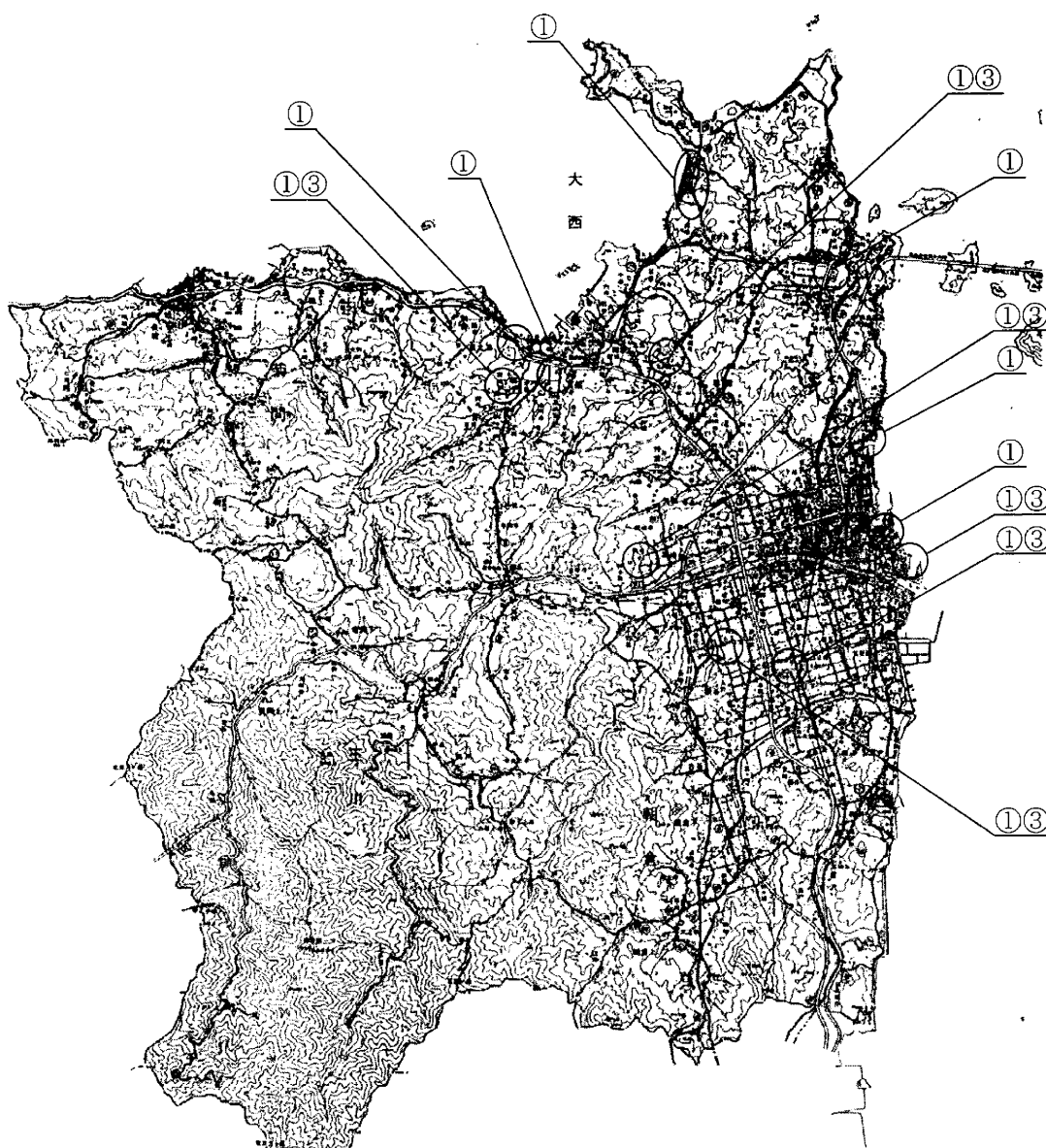
主要な建設改良工事

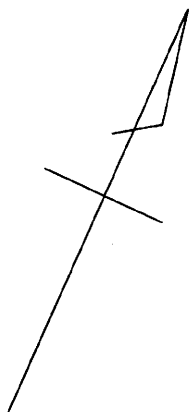
下水道事業 (その1)

下水道事業予算総括

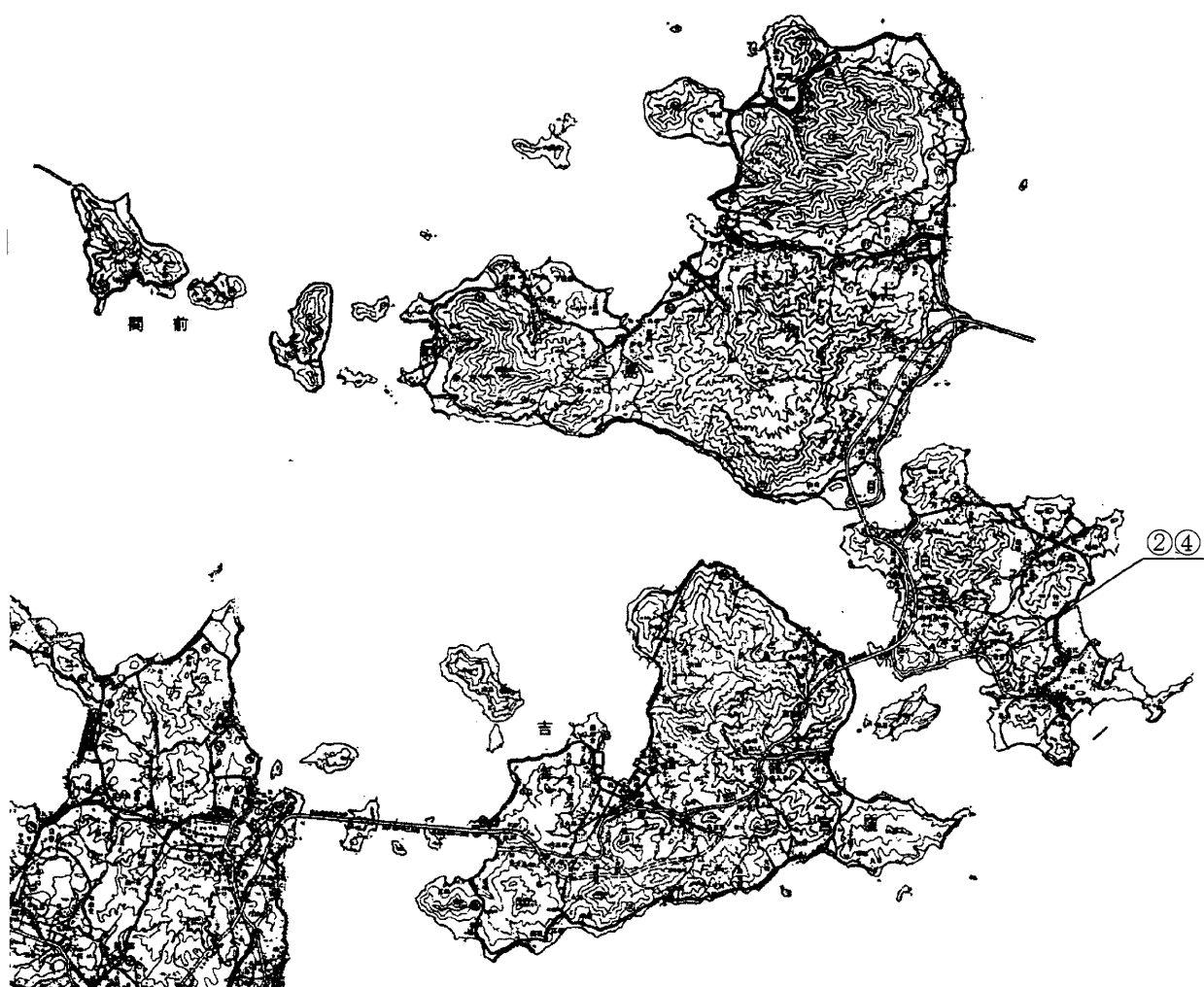
(単位 千円)

番号	事業区分	事業費
①	公共下水道整備事業	1,443,000
②	特定環境保全公共下水道整備事業	61,000
③	単独公共下水道整備事業	505,400
④	単独特定環境保全公共下水道整備事業	49,400
計		2,058,800





縮 尺 1 : 150000



下 水 道 事 業 (その2)

(公共下水道整備事業)

(単位 千円)

事業費	1,443,000
本工事費	1,251,900
測量及び試験費	157,500
事務費	33,600
事業計画期間	昭和46年度～平成35年度
事業概要	今治下水浄化センター改築工事(耐震補強) 天保山第1ポンプ場改築工事(電気設備・耐震補強) 北浜ポンプ場改築工事(耐震補強) 近見ポンプ場改築工事(耐震補強) 北部終末処理場改築工事(耐震補強・機械・電気設備) 松木地区公共下水道工事(φ200mm L=410m) 宅間地区公共下水道工事(φ200mm L=220m) 高橋地区公共下水道工事(φ200mm L=170m) 四村地区公共下水道工事(φ200mm L=140m) 北部処理区接続管渠整備工事(φ150～200mm L=1,300m) 脇第2雨水ポンプ場建設工事(土木工事・機械・電気設備) 宮脇地区公共下水道工事(φ150～250mm L=290m) 脇地区公共下水道工事(φ150mm L=250m) 大西4号汚水幹線公共下水道工事(φ100～250mm L=310m)

(単独公共下水道整備事業)

(単位 千円)

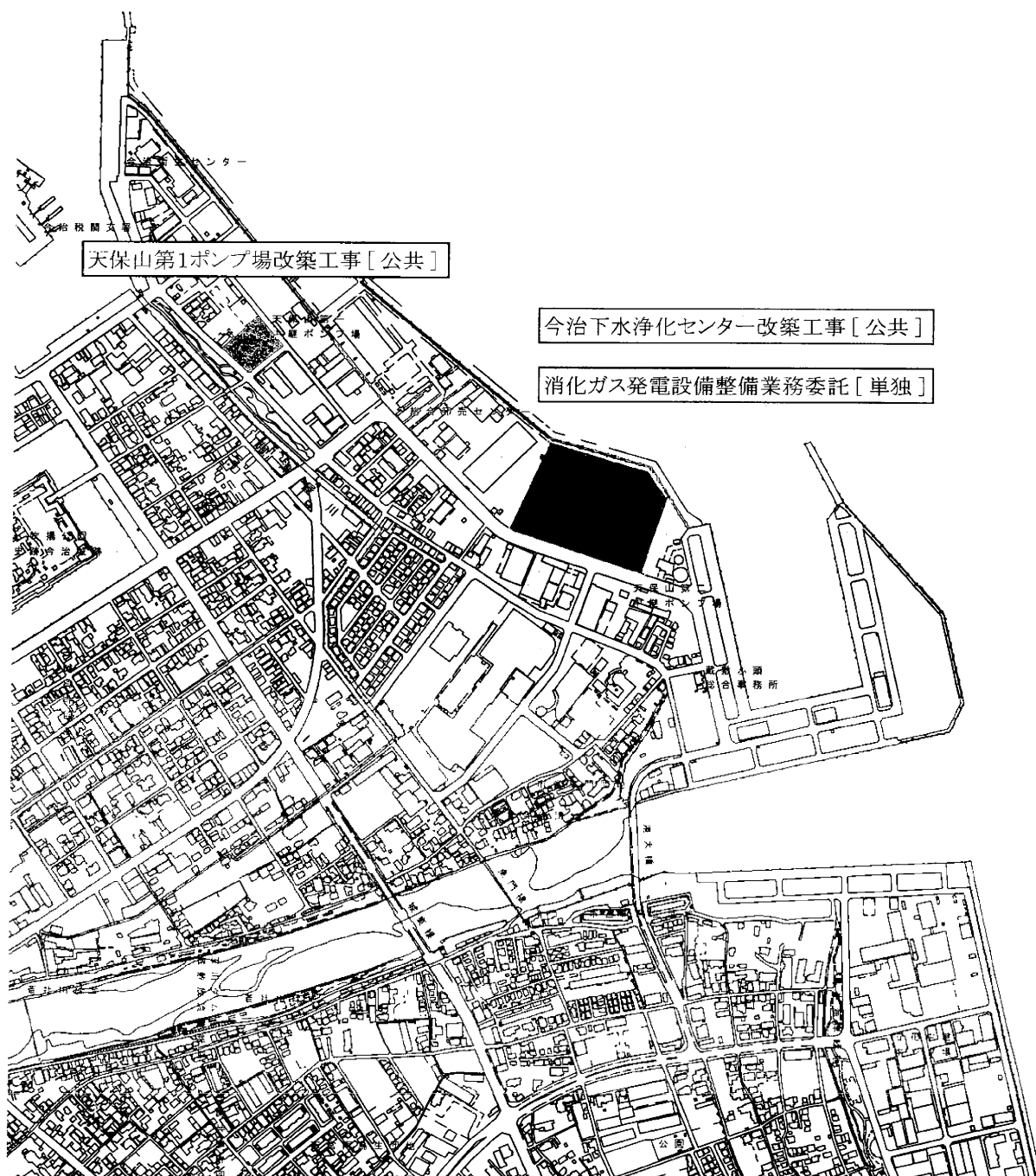
事業費	505,400
本工事費	394,570
用地費及び補償費	77,000
測量及び試験費	19,200
事務費	14,630
事業計画期間	昭和46年度～平成35年度
事業概要	消化ガス発電設備整備業務委託(発電能力 100kWh) 松木地区公共下水道工事(φ200mm L=60m) 宅間地区公共下水道工事(φ200mm L=90m) 高橋地区公共下水道工事(φ200mm L=140m) 四村地区公共下水道工事(φ200mm L=60m) 脇地区公共下水道工事(φ150mm L=100m)



凡 例

■ 本年度施行箇所

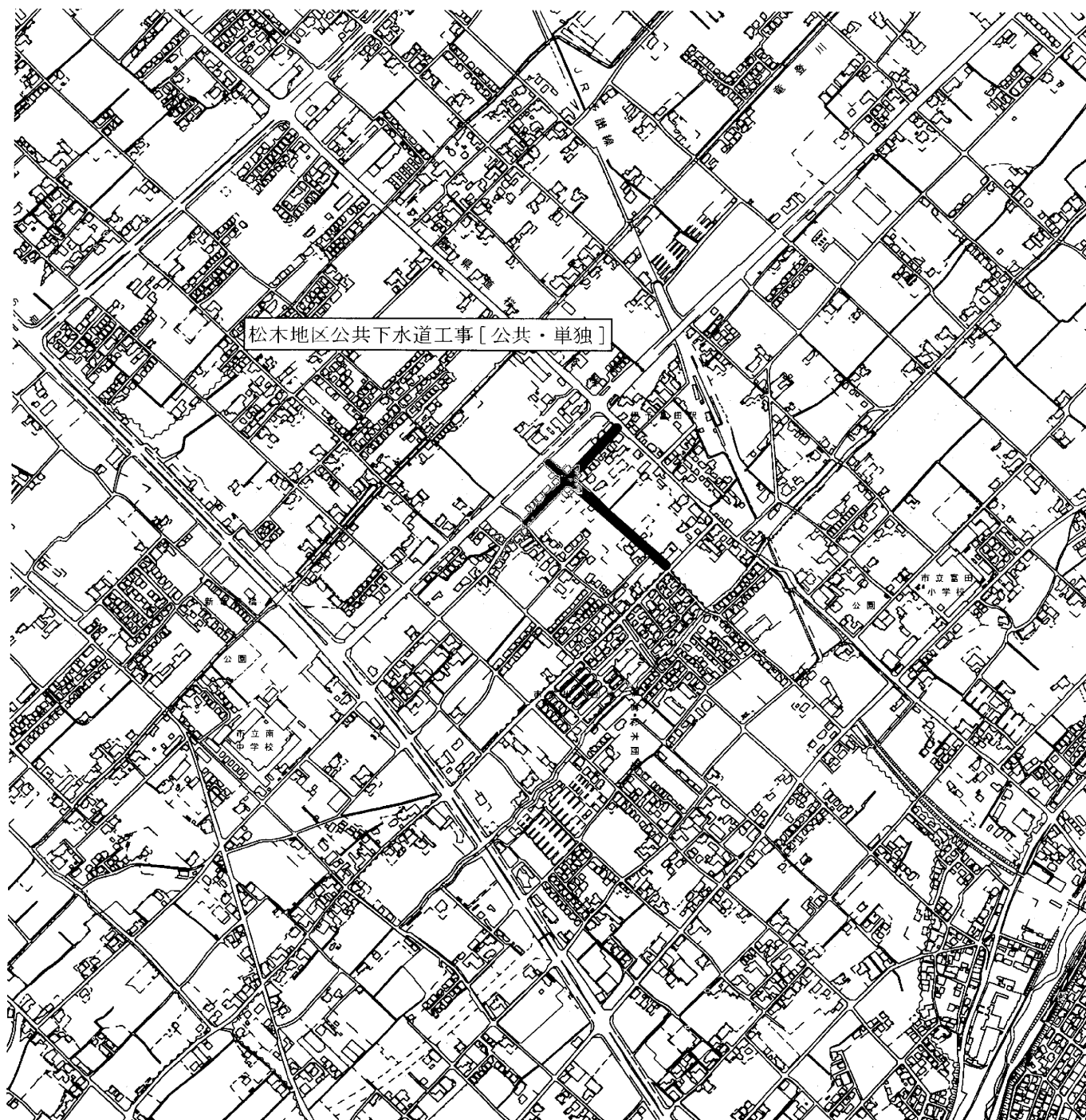
縮 尺 1 : 10000

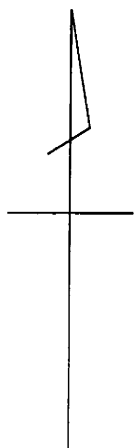


下水道事業 (その3)



下水道事業(その4)



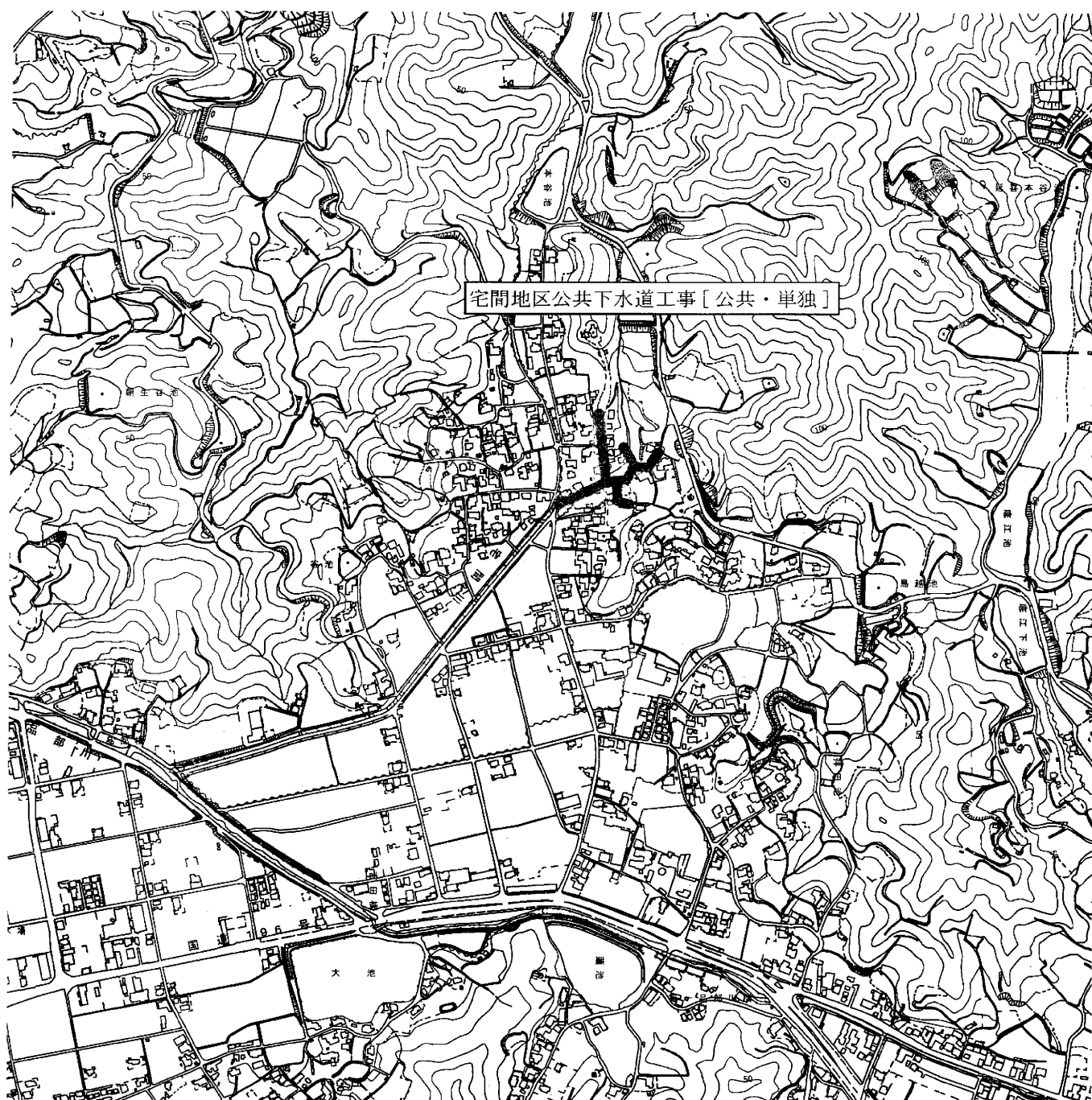


凡 例

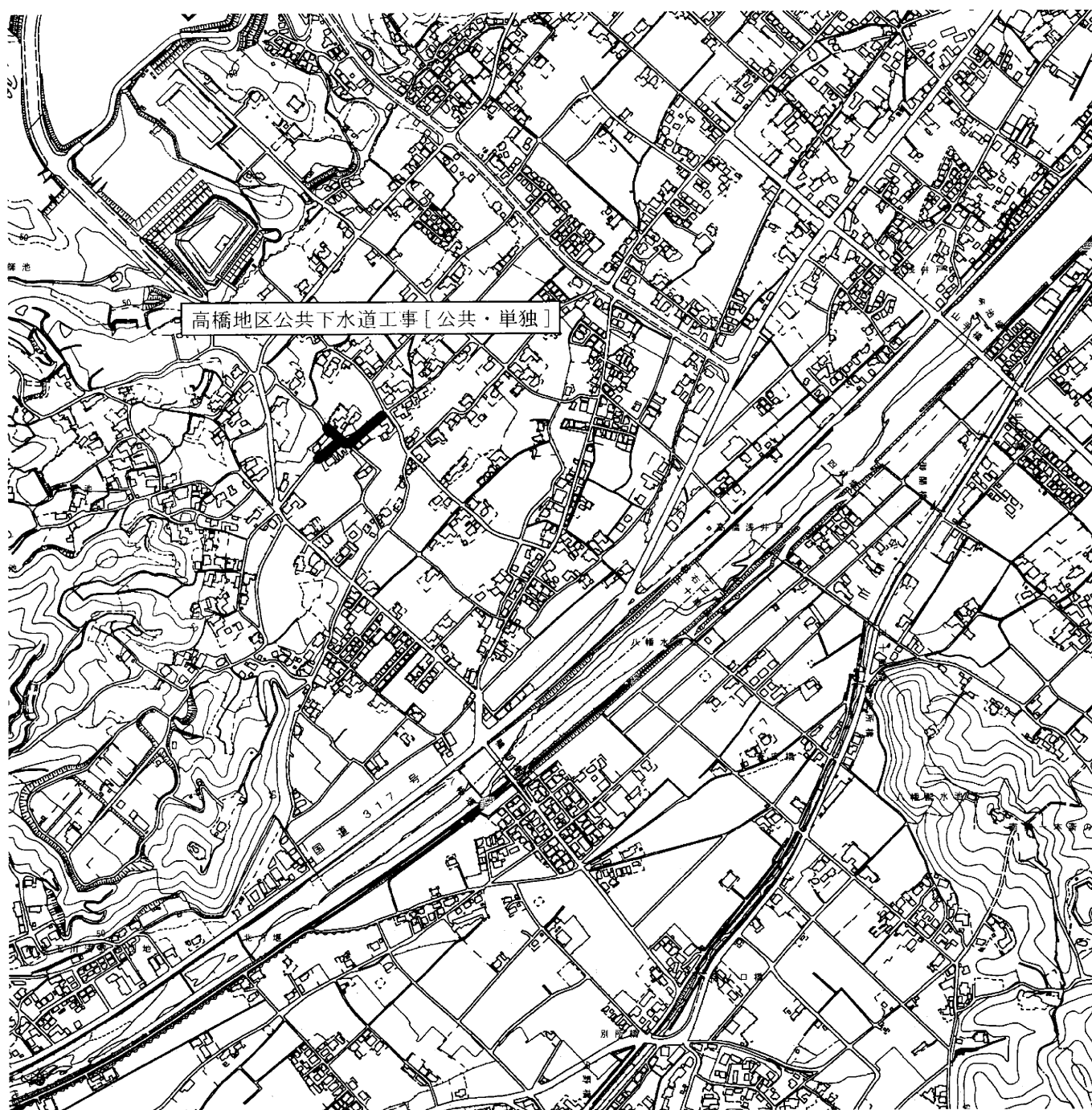


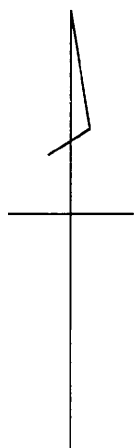
本年度施行箇所

縮 尺 1:10000



下水道事業 (その5)

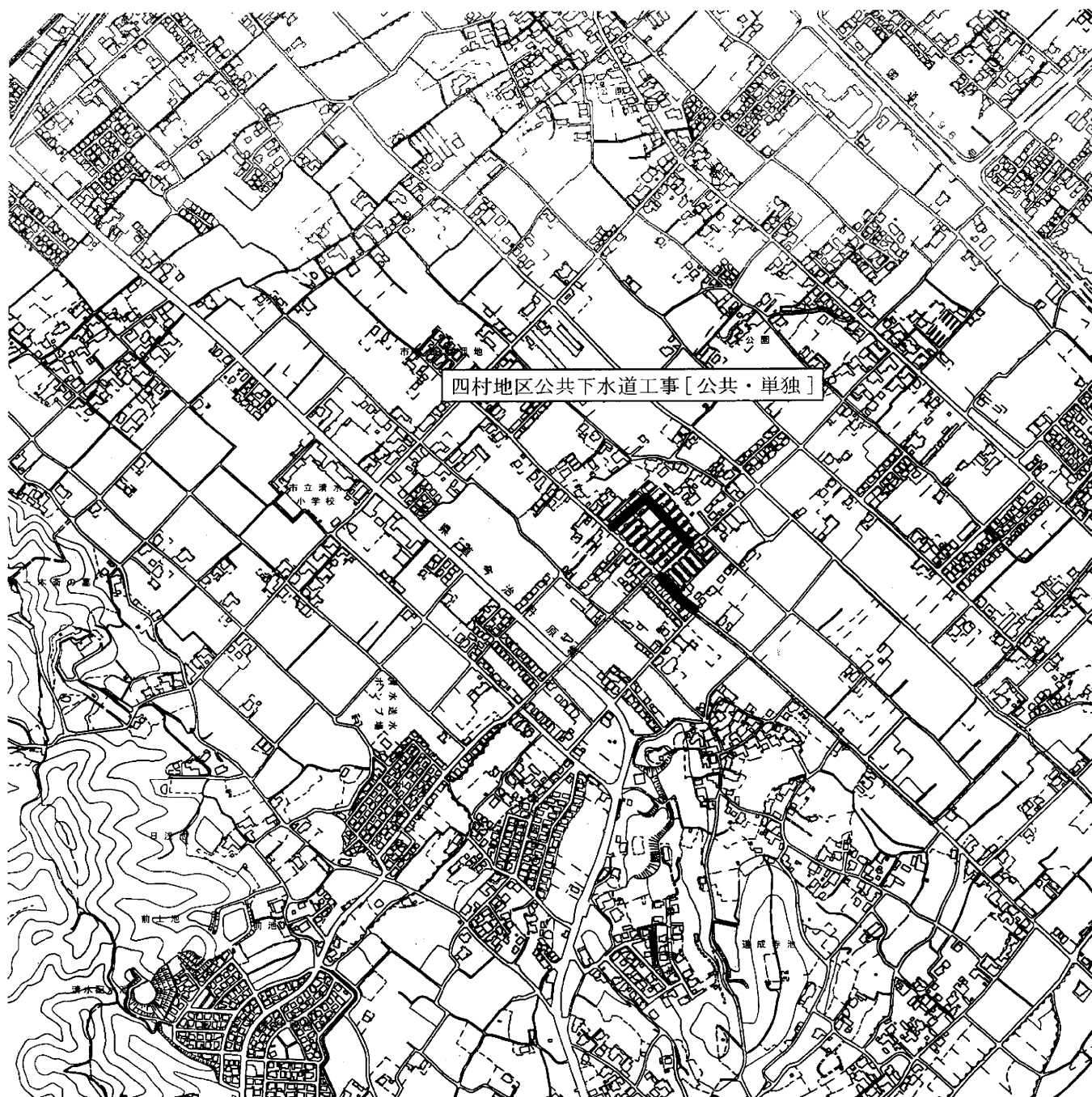




凡 例

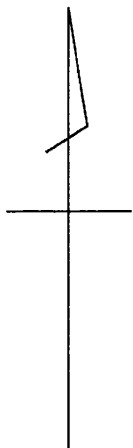
■ 本年度施行箇所

縮 尺 1:10000



下水道事業(その6)

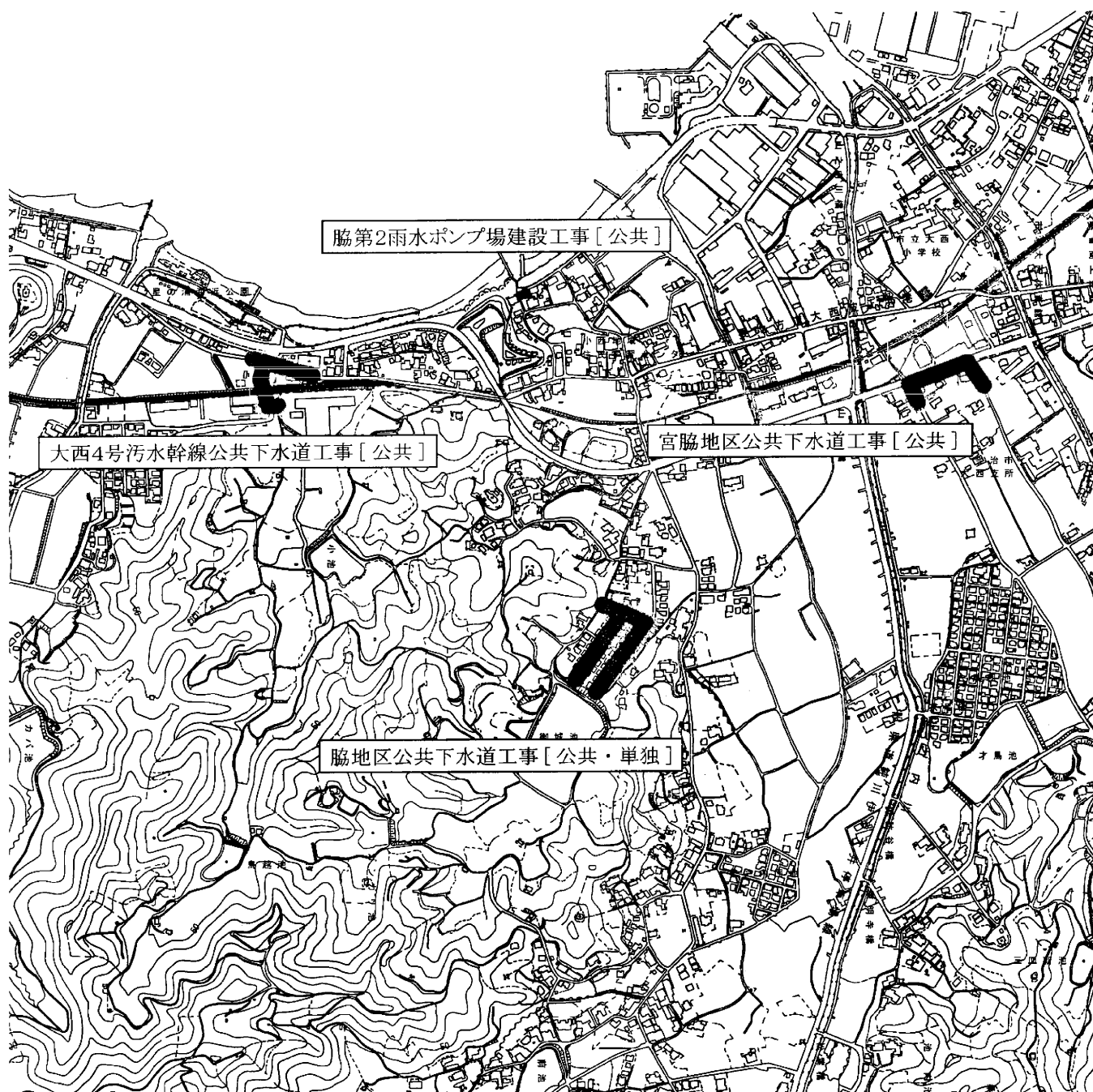




凡 例

■ 本年度施行箇所

縮 尺 1:10000



下 水 道 事 業 (その7)

(特定環境保全公共下水道整備事業)

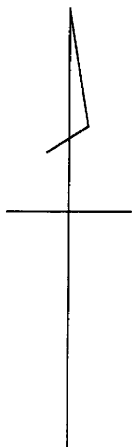
(単位 千円)

事 業 費	61,000
本 工 事 費	56,500
事 務 費	4,500
事 業 計 画 期 間	昭和61年度～平成35年度
事 業 概 要	有津地区公共下水道工事(φ150mm L=600m)

(単独特定環境保全公共下水道整備事業)

(単位 千円)

事 業 費	49,400
本 工 事 費	24,400
用地費及び補償費	23,000
事 務 費	2,000
事 業 計 画 期 間	昭和61年度～平成35年度
事 業 概 要	有津地区公共下水道工事(φ150mm L=150m)



凡 例



本年度施行箇所

縮 尺 1:10000



